



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,393	12.7	△293	—	△298	—	△214	—
27年3月期第1四半期	3,011	△20.1	△284	—	△280	—	△190	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △195百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △217百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△16.57	—
27年3月期第1四半期	△14.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,425	21,592	84.9
27年3月期	25,897	22,059	85.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,592百万円 27年3月期 22,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.3	△440	—	△460	—	△270	—	△20.89
通期	17,200	2.6	100	△74.2	70	△81.1	20	△93.7	1.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	14,300,000 株	27年3月期	14,300,000 株
28年3月期1Q	1,372,992 株	27年3月期	1,372,962 株
28年3月期1Q	12,927,021 株	27年3月期1Q	12,927,075 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月14日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、円安による原材料価格の上昇や欧州の債務問題の再燃など、景気減速への懸念材料もあり、先行きが不透明な中、推移しました。

当業界におきましては、テレビの出荷台数や新築住宅着工件数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から緩やかにではありますが回復傾向に転じる一方で、シェア獲得競争が激化しており、関連機器販売、工場の市場は厳しい環境が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向けが底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組及び業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、テレビ関連機器や通信関連機器の販売は好調に推移しましたが、新築ビル内共聴工事や携帯基地局関連工事の計画遅延や円安に伴う原材料価格の高騰等の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,393百万円(前年同期比12.7%増)となり、営業損失は293百万円(前年同期は284百万円の営業損失)、経常損失は298百万円(前年同期は280百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は214百万円(前年同期は190百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (送受信製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、CATV事業者向けの機器や、BS/CSアンテナの販売が好調であったことから、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けのデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売が好調に推移したため、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は2,850百万円(前年同期比16.5%増)となりましたが、競争激化による売価下落及び、円安に伴う原材料価格高騰の影響などを吸収することができず、営業損失は9百万円(前年同期は23百万円の営業利益)となりました。

#### (工事業)

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事や電気工事が低調に推移したため、売上高は542百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業損失は93百万円(前年同期は101百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比472百万円減の25,425百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加や、工事未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比5百万円減の3,832百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比466百万円減の21,592百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末85.2%から84.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,032	12,061
受取手形及び売掛金	5,253	3,830
有価証券	499	299
商品及び製品	1,883	1,686
仕掛品	34	29
原材料及び貯蔵品	315	374
未成工事支出金	43	111
繰延税金資産	234	270
その他	273	383
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,566	19,045
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,091	5,077
減価償却累計額	△3,106	△3,123
建物及び構築物(純額)	1,984	1,953
機械装置及び運搬具	1,360	1,356
減価償却累計額	△1,308	△1,303
機械装置及び運搬具(純額)	52	53
工具、器具及び備品	2,580	2,587
減価償却累計額	△2,457	△2,467
工具、器具及び備品(純額)	123	120
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△32	△35
リース資産(純額)	44	42
建設仮勘定	5	11
有形固定資産合計	3,325	3,295
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	163	141
ソフトウェア仮勘定	9	27
リース資産	1	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	197	193
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	800	800
投資有価証券	879	901
繰延税金資産	335	396
その他	803	804
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,807	2,891
固定資産合計	6,330	6,379
資産合計	25,897	25,425

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637	1,824
工事未払金	320	145
未払費用	155	168
リース債務	16	15
未払法人税等	0	2
賞与引当金	265	179
その他	384	455
流動負債合計	2,780	2,791
固定負債		
リース債務	38	34
退職給付に係る負債	938	925
長期未払金	80	80
固定負債合計	1,057	1,040
負債合計	3,837	3,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,775	11,289
自己株式	△989	△989
株主資本合計	21,778	21,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	135
為替換算調整勘定	96	105
退職給付に係る調整累計額	63	59
その他の包括利益累計額合計	281	300
純資産合計	22,059	21,592
負債純資産合計	25,897	25,425

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,446	2,850
完成工事高	565	542
売上高合計	3,011	3,393
売上原価		
製品売上原価	1,621	2,001
完成工事原価	449	425
売上原価合計	2,071	2,427
売上総利益	939	965
販売費及び一般管理費	1,224	1,259
営業損失(△)	△284	△293
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7	7
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	10	2
営業外収益合計	22	16
営業外費用		
売上割引	17	18
為替差損	0	—
その他	0	2
営業外費用合計	18	21
経常損失(△)	△280	△298
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△279	△300
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等調整額	△103	△101
法人税等合計	△89	△86
四半期純損失(△)	△190	△214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190	△214



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△190	△214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	14
為替換算調整勘定	△4	9
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	△26	18
四半期包括利益	△217	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446	565	3,011	—	3,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,446	565	3,011	—	3,011
セグメント利益又は損失(△)	23	△101	△78	△206	△284

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850	542	3,393	—	3,393
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,850	542	3,393	—	3,393
セグメント損失(△)	△9	△93	△103	△190	△293

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。